

平成 27 事業年度
介護保険特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

平成 27 事業年度
事業報告書

平成 27 事業年度介護保険関係業務 事業報告書

1. 介護保険関係業務の概要

(1) 事業内容

介護保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

ア 医療保険者から納付金を徴収すること。

イ 市町村に対し介護給付費交付金を交付すること。

ウ 市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付すること。

エ 前記ア、イ及びウの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度末
職員定数	14 名	14 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 12 年 4 月	介護保険法に基づく介護保険関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 介護保険関係業務を行う根拠となる法律

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 平成27事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金の徴収

平成27事業年度における介護給付費・地域支援事業支援納付金の予定額は

2,569,803,915 千円

であって、これに対する介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収決定額は

2,569,875,564 千円

であった。

この介護給付費・地域支援事業支援納付金徴収決定額に対し収入済額は

2,370,374,487 千円

であって、差し引き

199,501,077 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成27事業年度に繰り越された平成26事業年度の介護給付費・地域支援事業支援納付金の収入未済額

207,263,110 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

平成27事業年度における介護給付費交付金の予定額は

2,629,158,673 千円

であって、これに対する介護給付費交付金の交付決定額は

2,554,627,944 千円

であった。

この介護給付費交付金交付決定額に対し支出済額は

2,342,484,935 千円

であって、差し引き

212,143,009 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成27事業年度における地域支援事業支援交付金の予定額は

16,890,262 千円

であって、これに対する地域支援事業支援交付金の交付決定額は

16,890,261 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金交付決定額に対し支出済額は

15,724,881 千円

であって、差し引き

1,165,380 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成 27 事業年度に繰り越された平成 26 事業年度の介護給付費交付金の支払未済額

215,267,827 千円

については、年度内に全額を支出した。

平成 27 事業年度に繰り越された平成 26 事業年度の地域支援事業支援交付金の支払未済額

1,055,039 千円

については、年度内に全額を支出した。

平成 27 事業年度において交付決定した平成 26 事業年度分に係る介護給付費交付金の確定額は

2,582,122,340 千円

であって、平成 26 事業年度において交付決定した平成 26 年度分に係る概算介護給付費交付金の決定額は

2,589,461,225 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

介護給付費交付金の返還請求決定額は

10,044,501 千円

であった。

この介護給付費交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、介護給付費交付金の追加交付決定額は

2,705,617 千円

であった。

この介護給付費交付金の追加交付決定額については、平成 27 事業年度における介護給付費交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

平成 27 事業年度において交付決定した平成 26 事業年度分に係る地域支援事業支援交付金の確定額は

13,319,831 千円

であって、平成 26 事業年度において交付決定した平成 26 年度分に係る概算地域支援事業支援交付金の決定額は

14,009,426 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

地域支援事業支援交付金の返還請求決定額は

1,508,132 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、地域支援事業支援交付金の追加交付決定額は

818,538 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の追加交付決定額については、平成 27 事業年度における地域支援事業支援交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 27 事業年度における資金計画は、収入支出とも

事業費勘定	2,969,217,809 千円
事務費勘定	329,082 千円
計	2,969,546,891 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	2,763,302,019 千円
事務費勘定	328,059 千円
計	2,763,630,078 千円

であって、差し引き

事業費勘定については	205,915,789 千円
減少し、	
事務費勘定については	1,022 千円
減少した。	

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支				出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円			
介護給付費交付金	2,625,629,289	2,557,752,762	△ 67,876,526	前年度からの繰越金	159,656,985	173,991,714	14,334,729			
地域支援事業支援交付金	15,092,504	16,779,920	1,687,416	介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	2,577,247,962	2,577,637,597	389,635			
借 入 金 利 息	1	—	△ 1	借 入 金	220,000,000	—	△ 220,000,000			
納付金精算返還金	62,700	62,600	△ 99	雑 収 入	23,613	120,073	96,460			
予 備 費	227,850,316	—	△ 227,850,316	介護給付費交付金 精 算 返 還 金	8,771,075	10,044,501	1,273,426			
翌年度への繰越金	100,582,999	188,706,736	88,123,737	地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金	3,518,174	1,508,132	△ 2,010,041			
合 計	2,969,217,809	2,763,302,019	△ 205,915,789	合 計	2,969,217,809	2,763,302,019	△ 205,915,789			

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支				出				収				入	
区	分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)		区	分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)			
事 務 取 扱 費 職 員 諸 給 与 管 理 諸 費 そ の 他 の 支 出 翌年度への繰越金		千円 229,098	千円 233,747	千円 4,649			前年度からの繰越金	千円 88,965	千円 83,965	千円 △ 4,999			
		73,687	73,586	△ 100			介護保険業務補助金	232,429	232,429	—			
		155,411	160,161	4,750			そ の 他 の 収 入	7,531	11,633	4,102			
		8,614	11,627	3,013			雑 収 入	157	31	△ 125			
		91,370	82,684	△ 8,685									
合	計	329,082	328,059	△ 1,022		合	計	329,082	328,059	△ 1,022			

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

名 称	介護保険関係業務費補助金
目 的	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。
金 額	徴収事務等関係事業費 232,429 千円（事務費勘定）

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成24事業年度から平成26事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

介護給付費・地域支援事業支援納付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	徴収決定額	収入済額	収入未済額
24	2,396,540,348	2,394,013,541	2,206,753,138	187,260,403
25	2,532,268,920	2,532,438,434	2,334,889,645	197,548,789
26	2,659,964,542	2,659,128,454	2,451,865,344	207,263,110

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

介護給付費交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支出済額	支払未済額
24	2,398,042,665	2,378,795,193	2,181,230,847	197,564,346
25	2,544,707,939	2,477,993,999	2,271,883,951	206,110,048
26	2,692,197,735	2,591,544,565	2,376,276,738	215,267,827

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
24	18,705,721	16,598,754	15,697,278	901,476
25	14,938,811	14,938,810	13,985,244	953,566
26	14,411,727	14,411,726	13,356,687	1,055,039

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成24事業年度から平成26事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B－A)
24	支 出	2,631,638,395	2,441,648,458	△ 189,989,936
	収 入	2,631,638,395	2,441,648,458	△ 189,989,936
25	支 出	2,778,244,324	2,594,085,085	△ 184,159,238
	収 入	2,778,244,324	2,594,085,085	△ 184,159,238
26	支 出	2,988,164,079	2,770,696,626	△ 217,467,452
	収 入	2,988,164,079	2,770,696,626	△ 217,467,452

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B－A)
24	支 出	320,925	329,845	8,920
	収 入	320,925	329,845	8,920
25	支 出	324,184	323,250	△ 933
	収 入	324,184	323,250	△ 933
26	支 出	326,152	326,439	287
	収 入	326,152	326,439	287

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

平成 24 事業年度から平成 26 事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

該当なし

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	名 称	目 的	金 額
24	介護保険関係 業 務 費 補 助 金	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。	232,494
25			232,465
26			232,444

4. 介護保険関係業務の一部の委託を受け、又は介護保険関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の人数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

介護保険関係業務の重要性にかんがみ、高齢者医療制度を含めた今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

平成 27 事業年度 決算報告書

1. 平成 27 事業年度介護保険特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 平成 27 事業年度介護保険特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

平成 27 事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 2,651,737,655 千円

であって

支出決定済額は 2,571,580,805 千円

であった。

したがって、収入が支出を 80,156,849 千円

超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 80,156,849 千円

であって、介護保険法第 167 条第 1 項の規定により、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

平成 27 事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 243,835 千円

であって

支出決定済額は 232,460 千円

であった。

したがって、収入が支出を 11,374 千円

超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 18 条第 2 項の規定により、国庫へ返還することとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

平成27事業年度介護保険特別会計 事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款)	介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	千円 2,569,803,915	千円 2,569,875,564	千円 71,649	
(項)	介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	2,569,803,915	2,569,875,564	71,649	
(款)	受 入 金	70,189,384	70,189,383	0	
(項)	受 入 金	70,189,384	70,189,383	0	
(款)	借 入 金	220,000,000	—	△ 220,000,000	
(項)	借 入 金	220,000,000	—	△ 220,000,000	
(款)	雑 収 入	12,312,862	11,672,707	△ 640,154	
(項)	雑 収 入	23,613	120,073	96,460	
(項)	介護給付費交付金精算返還金	8,771,075	10,044,501	1,273,426	
(項)	地域支援事業支援交付金精算返還金	3,518,174	1,508,132	△ 2,010,041	
合	計	2,872,306,161	2,651,737,655	△ 220,568,505	

[支 出 の 部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 介護給付費交付金	2,629,158,673	—	—	—	2,629,158,673	2,554,627,944	—	74,530,728	
(項) 介護給付費交付金	2,629,158,673	—	—	—	2,629,158,673	2,554,627,944	—	74,530,728	
(款) 地域支援事業支援交付金	15,234,471	—	1,655,791	—	16,890,262	16,890,261	—	0	
(項) 地域支援事業支援交付金	15,234,471	—	1,655,791	—	16,890,262	16,890,261	—	0	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸支出金	62,700	—	—	—	62,700	62,600	—	99	
(項) 納付金精算返還金	62,700	—	—	—	62,700	62,600	—	99	
(款) 予備費	227,850,316	—	△ 1,655,791	—	226,194,525	—	—	226,194,525	予備費使用理由は、別紙のとおり
(項) 予備費	227,850,316	—	△ 1,655,791	—	226,194,525	—	—	226,194,525	
合 計	2,872,306,161	—	—	—	2,872,306,161	2,571,580,805	—	300,725,355	

平成27事業年度介護保険特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
		千円	千円	千円	
(款) 介護保険業務補助金		232,429	232,429	—	
(項) 事務費補助金		232,429	232,429	—	
(款) 雑収入		157	11,406	11,249	
(項) 雑収入		157	11,406	11,249	
合	計	232,586	243,835	11,249	

[支 出 の 部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 事 務 取 扱 費	232,579	—	—	—	232,579	232,460	—	118	
(項) 職 員 諸 給 与	73,810	—	—	—	73,810	73,810	—	—	
(項) 退職給付引当預金への繰入	3,453	—	—	—	3,453	3,334	—	118	
(項) 管 理 諸 費	155,316	—	—	—	155,316	155,316	—	—	
(款) 予 備 費	7	—	—	—	7	—	—	7	
(項) 予 備 費	7	—	—	—	7	—	—	7	
合 計	232,586	—	—	—	232,586	232,460	—	125	

(別 紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 11 年厚生省令第 45 号）第 7 条第 2 項の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

平成 27 年度の地域支援事業支援交付金の変更決定を行ったことに伴い交付金が増となり、予算に不足が生じたことから、予備費の使用を行ったものである。

2. 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

平成27事業年度介護保険特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は220,000,000千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、介護保険法第168条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）は、なかった。